

第2回海外ネットワークに関する万国津梁会議 議事概要

日 時：令和2年9月14日（月）13：00～15：00

場 所：沖縄県庁13階第1会議室

出席者：小川寿美子 委員長、新垣誠 副委員長、安里三奈美 委員、
新垣句子 委員、新垣秀彦 委員、佐野景子 委員
比嘉アンドレス 名護市国際交流協会職員

冒頭：議事録に関して

（小川委員長）

第1回会議の議事録が一字一句、口語体の文字起こしであり、確認に時間がかかるという意見が複数の委員からあったため、第2回会議以降は、議事概要の形式で作成することとしたいが、委員の意見を伺いたい。

（全委員了承）

（小川委員長）

本日の会議の流れについて。まず事務局から、第1回会議の議論の整理及びテーマの方向性等について説明、次に各委員からの意見、名護市国際交流協会職員の比嘉アンドレスさんから「海外ネットワークに関する万国津梁会議」に対する意見、最後に自由討議を行う。比嘉アンドレスさんは、県系アルゼンチン三世で、世界のウチナーンチュの日の発案者の1人。2015年、名桜大学において第1回世界ウチナーンチュ学生サミットを開催し、昨年まで毎年1回、計5回開催してきた。県系子弟等留学生や大学生等と沖縄移民やウチナーンチュネットワークに関する議論を行っている。

事務局からの説明

（東江二男 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課主幹）

資料3～6について、資料に沿って説明。

資料3で四つの課題等、資料4で会議スケジュールについて再確認。

資料5。四つの課題の背景、根拠等、第1回会議における委員からの主な意見、そして「テーマの方向性(案)」を三角形のイメージ図で示した。三角形の下部に、共通認識を2点、①アイデンティティーは個人に属するもので多様性があること、②ウチナーネットワーク継承の第一の目的は「繋がる」こと、を設定した。テーマの方向性として、「ウチナーネットワークの継承」、この基盤を踏まえて、「沖縄経済の自立的発展への寄与」という方向性を示している。

資料6。知事提言の構成案を項目毎に示した。今後提言をまとめるにあたり、事務局としては、この形式で意見を集約していきたいと考えている。

委員からの意見

(小川委員長)

議論の方向性を提示する観点から、私、委員長からまず発表することとしたい。

資料7のパワーポイント資料。表紙はネットワークの変遷、すなわち放射線状のものが網目状になっていくというイメージ。

2ページ目。我々は四つの課題について議論している。①、アイデンティティーは継承するものではなく、沖縄文化、沖縄らしさの継承によるウチナーンチュ意識の向上というものを目指すべきではないか。②、若者のウチナーンチュ関連活動への関心や参加は決して低くない。③、海外ネットワークをどうしたいのか。まずは世界のウチナーンチュと繋がる、肝グクル(ちむぐくる)、ことが第一目的。それが発展して沖縄の自立経済に寄与することが期待される。④、海外ネットワークや在外県人会の拠点、継続的に繋がる地場、「仮称ワールドウチナーンチュ会館」を沖縄県内に確保する必要がある。

3ページ目。ネットワークの変遷と特徴について。表紙で説明した四つのパターンのネットワークの基本形。従来のネットワークは左側の「地場・放射線型」、例えば県人会。県人会長が中心にいて重鎮たちが取り囲むが、若者はその中に入らない。情報社会が発展していく中で、若者はインターネットを通じて、国外、地域外の人と繋がるが、県人にはその情報が伝わらない。非常に強い関係性がある県人会ネットワークを活かしつつ、様々なところにシフトできるネットワークのプラットフォームを形成していかなければいけない。右側の楕円の一番上はそれぞれ個人。個人は同じ立場で、他の人と知り合って関係を築いていく。県人会長、若者、重鎮という位に関係なく情報を共有し合う。このノット型、結び目で作られた関係性は、ほどここともできるし、タイトにすることもできる。柔軟性のある繋がりが現代のネットワークの繋がり方だろう。

4 ページ目。本会議のテーマの方向性について。可視化することが、継続、発展させていくキーポイント。四つの課題に関して、具体例を示した。

1 番。沖縄文化の継承。在外県人会や移民家族の所持する資料を収集し、デジタル化して公表する。沖縄文化のオンライン授業をする。沖縄には教えられる方がいて、海外には学びたい方がいる。そういう人たちを繋ぎ、時空を越えて授業を受けられるシステムを作れば、沖縄好きが増える。ウチナーンチュであることに誇りを持つ人が海外にも増える。

2 番。人材育成事業等のデータベース化やアーカイブ化。事業を実施して終わりではなく、その情報を一つの Web サイトでアーカイブ化する。

3 番。県が運営するサイト、ワールドウチナーンチュネットワーク (WUN) を、海外ネットワークのコアとなるホームページとする。WUN には、沖縄の民間企業の製品と価格を AMAZON やメルカリのように紹介するページ等を掲載し、必要とする人となぎ購入できる仕組みを作ることを提案したい。

4 番。沖縄県内に拠点を確保。新しい建物の建設は予算がかかるため難しい。県から説明があったように、計画は今まで廃止されてきた。予算の問題で廃止されたのであれば、既存の建物を活用すればよい。その中に様々な仕組みを作り、いずれ 1～3 の拠点になる。

5 ページ。本会議の方向性をマトリックスで示した。左側は過去で、右側が未来。真ん中にウチナーンチュのアイデンティティーを持った人を描き、上下は地理的な空間。上に行くに従ってバーチャル、仮想的な空間になる。左下は、過去の地場を中心に活動してきた県人会型。ある範囲から外には繋がりが無い、閉鎖的な形。右側の「拠点」あたりの図では、若者が入って横の繋がりが広がらない限定された空間。上方にいき、オンライン・プラットフォーム型のネットワークを促進することによって、国を超え、世代を超えて広がり、最終的には、右上のプラットフォーム型。個々が様々な方と繋がり、それが沖縄の強みになる。

6 ページ目。可視化のためのキーコンセプトを示した。①オンライン授業のコアになる部分が沖縄文化であり、沖縄から提供、発信できるもの。②「活動」に関しては、プラットフォーム。一つ一つのグループが閉ざされた、蝸壺化した人間関係ではなく、様々な人と繋がることで更に促進していく必要がある。③「繋がる」ためには、WUN のようなコアになるホームページが必要。アクセスすれば、ウチナーネットワークのことが全てわかるサイト。世界中のウチナーンチュ活動の URL とリンクを貼る形でよい。④バーチャルの世界だけでなく、地場での発展も必要。その中心となる県人会や、世界のウチナーンチュ会館（仮称）を設け、空間的“場”を設ける必要がある。

7 ページ目。海外ネットワークに関して多くのステークホルダー、関係者、団体がある。

8 ページ。アンケート設問の案。基本の四つの課題や、自立的経済発展の方向性、第7回世界のウチナーンチュ大会に関するアイデア等を伺う。

9 ページ。委員の了承が得られれば、ステークホルダーの方々に、アンケート内容をグループフォーム等で照会し、その結果を第3回会議で発表したい。

第1回会議では課題の確認、本日の第2回会議では、それを踏まえ、どういう方向で、私たち委員が海外ネットワークの会議に寄与できるのかという議論になる。第3回会議では、何を今後継承することが必要か検証したい。

(安里委員)

資料9。一つ目はウチナー民間大使の活用。県のホームページによると、平成28年12月時点で272名いる。民間大使の方々によると、県からの連絡は5年に1回あるかないか。認証されたが特に何かするという事でもないと聞いている。また、沖縄県国際交流・人材育成財団が「ウチナー民間大使活動促進事業」を実施しているが、多くの民間大使がその存在を知らない。応募者が少なく、毎年同じ方が応募している。民間大使は、経験や実績があるからこそ認証されており、県人会社会、文化継承、発展のために一生懸命活動している。民間大使の活用方法を県でも考えていただき、議論したい。民間大使の活動事例の共有や、民間大使の横の繋がりを確認する必要がある。

二つ目は、県系人提案の沖縄文化継承における短期テーマ型研修制度の創設。県の事業の多くは、交流による担い手の育成が大きな目的で、架け橋の入口であるが、交流後の次のステップが必要。小川委員長も指摘したように、海外で沖縄文化継承について学びたいという方は多い。伝統菓子、琉球舞踊の衣装、伝統文化の技の継承等、県系人が学びたいテーマを自ら提案して学ぶ機会を提供する。沖縄で学ぶのか、オンラインで学ぶのか、できる方法を考えたい。

三つ目。観光、物産、スポーツ等、他分野でのネットワーク活用を提案したい。例えば、スポーツ大会に特別枠として海外からチームを招待し、大会後にホームステイや文化体験を実施する。沖縄県民が海外の方と交流できる場が増え、海外のチームが沖縄に来る理由や背景について、双方が考える機会を創出できる。他分野の方とネットワークの活用方法を議論し、沖縄県独自のネットワークへ発展させていく。

四つ目。各県人会の状況を踏まえ、沖縄県が主体となって、何が課題か、どんな活動をしたか考える場を提供し、各県人会にあった「目標達成の行動」に繋げる仕組みが必要。

五つ目は、WYUAとWUBの連携強化。WYUAが持つ若者ネットワークとWUBが持つビジネスネットワークの強化を図り、SDGsの実現に向けて事業を展開する。

(新垣旬子委員)

安里委員が指摘したとおり、ネットワークの活用というのは、ウチナーンチュネットワークで今できていることを強化することだと思う。海外に向けたビジネス展開については、県が沖縄 21 世紀ビジョンでも重要だと指摘し、また、玉城知事の公約にもなっており、県の意思を感じる。私たちが持つネットワークの強みを、どうやってビジネスに持っていくか。小川委員長や安里委員の提案をどのように具現化するか。万国津梁ネットワークというと、アジアのみならず世界規模。国の事情が違えば、エリアの事情も違って、ビジネスの中身も全然違う。大事なことは、そこにいる人たちが、どういうことを求め合っているか、ということ。繋がっている信頼とネットワークの中で、そのツールを上手に使える。小川委員長が指摘した中核的なものをどのように作るか。県が中心となって大事にしてきたネットワークをどのように使うのか。

今日の会議に出席している県の部署は文化観光スポーツ部と商工労働部であり、横の連携が弱いと感じる。今あるウチナーネットワークに、私たちが使えるもの、持っているものをどう活かすか検討した方がよい。ビジネスのための WUB であれば、WUB を強化して、県の政策とリンクさせて、人的サポートを考えて後押しする。県人会のビジネス展開を目的に、WUB が設置されているのであれば、それを活用して、今以上に活動領域を広げ、機能強化していくことが大事。

資料 8 では、1 番目に WUB の強化。2 番目に起業家としての海外県人の把握。推計 42 万人といわれる沖縄県系移民の中で、移民先で起業して成功している方がいる。ウチナーンチュであることで活用できる人脈がウチナーンチュネットワークの強みではないか。リストアップした方々をマッチングさせることも大事。移民コミュニティは大きく、それぞれ大なり小なり沖縄ブランドのマーケットがあるはず。世界中 42 万人を対象に、沖縄の物が売れたら大きい。

沖縄県は、アジア経済戦略課しかないが、その人たちをどう応援しているのか。世界中にいるウチナーネットワークの人たちをどうサポートするのか。

WUB ネットワークには力強く素晴らしい企業が多く入っている。県内の企業も WUB ネットワークの中にいるので、交流の場、マッチングの場を持った方がよい。すぐに予算化というわけではなく、今できることから始めればよい。WEB や SNS も活用できる。

仕事上、全く知らないアフリカからも問い合わせがあるが、信用調査について、ウチナーンチュネットワークを活用できるかもしれない。安里委員が指摘したウチナー民間大使の役割は大きい。そのエリアで人望ある方が選ばれ、成功しており、信頼が置ける。

資料の 2 ページ目はイメージ図。県内にある様々なツールを活用することを考えてほしい。

(新垣秀彦委員)

資料5によると、共通認識の1、「アイデンティティーとは個人に属するものであり多様性があること」、そして「ウチナーンチュの意識、アイデンティティーの低下」という課題は、エビデンスによると課題ではなかったかもしれない。アイデンティティーという言葉が独り歩きして、本来我々がすべきことが、アイデンティティーがなくなったからできないと、安易な理由付けになってしまっているのではないか。

資料5の三角形、「沖縄経済の自立的発展への寄与」については、できているが、それを数字として積み上げできていないのかもしれない。海外ネットワークの会議ということで、ネットワークを無理やり作ろうとしているという気もする。それぞれのステークホルダーが果たす役割の成果を上げるような支援ができれば、それぞれの活動によって、それぞれの持っているプラットフォームが活性化され、沖縄経済の自立的発展に寄与されるだろう。小川委員長が示した提言書は、方向性というよりアクションプラン的な面が非常に強い。県庁だけでは無理だろうし、文化交流だけでなく商工や福祉など様々な分野での理解が進まなければ、このネットワークを構築できない。

(小川委員長)

「ネットワークを無理やり作っているのではないか」というご発言について確認したい。

(新垣秀彦委員)

県庁が、既存の団体や活動を結んで何かするのではなく、それぞれの主体性に任せて、それぞれの持ち場・立場でやっていただく。その成果を数字で表すのは難しいかもしれないが、そういう成果を集めて、ネットワークの成果とする。

知事公約でも、ネットワークを構築して自立経済の発展に努めるとしているが、海外のウチナーンチュの働きが経済効果をもたらしていることを示すことはできないだろうか。移民の方々は、稼いだお金を沖縄に送って、沖縄経済の立て直しや自立に向けた支援をしてきた。現在でも、世界各地で42万人の県系人の方々が活躍して、県外・国外で外貨を稼いだ人の恩恵を我々は受けているが、その数字的な把握ができていない。

(小川委員長)

基本的にそれぞれの立場で行っている活動に主体性を持たせるという点は共感する。万国津梁会議が独り歩きしないよう、ステークホルダーの方々に情報共有する意味も含めて、アンケートを実施したい。可視化されていない活動を一度集約する必要がある。

(新垣誠委員)

資料 10。ウチナーネットワークのあり方とアイデンティティーの関連を整理した。アイデンティティーからストーリーへの展開についての提案。

ウチナーンチュの精神についての話になると、肝心（ちむぐくる）という概念がよく出てくる。ウチナーンチュをウチナーンチュたらしめている、肝心とは何か考えてみると、その起源は、琉球王国時代、移民の歴史、戦争体験。戦争については沖縄県内のみならず、アメリカ本土では日系人の収容、ペルーでは人質交換があり、世界のウチナーンチュが様々な形で関わった。大変な歴史状況を生き抜いてきた中で「ゆいまーる」の精神が必要だった。空手家の非暴力の精神も肝心のエッセンスの一つ。

平たい言葉にすると、助け合いの精神、世界各地に移民した多様性、そこで養われた寛容性、柔軟性、たくましさ、ポジティブさ。移民の方々は、大きな枠の中では棄民政策の結果とか、根無し草といったネガティブな表現がされることが多いが、決してそうではない。新垣秀彦委員も指摘したように、私たち沖縄県民は、移民の方々に戦後どれだけ助けられたか。海外で活躍、成功されている方々は、移民先でハイブリッドになり、チャンプルーされることによって生まれてくる強さがある。加えてフロンティア・チャレンジ精神。コロナ禍にある私たちが学ぶことは多い。ここまでくると一般化されており、おそらくどこの民族や文化であっても、こういう普遍的な価値観があり、そこに共感が生まれてくる。図の左側。たくましく頑張っている世界のウチナーンチュに、国際的（ウチナーンチュ）アイデンティティーを発見する。WYUA や WUB、県人会等が作り上げている様々な繋がりを発見する。沖縄という小さな島にいてネガティブに感じることもあるかもしれないが、自分たちは国際的で非常にグローバルだというポジティブな自己像、アイデンティティーに繋がる。沖縄文化に対する再認識。移民のコミュニティを見ると、どれほど沖縄文化を大事にしているかわかる。

左上の矢印。これは私たちウチナーンチュが、これからこの時代を生き抜く上で、自分たちの力にできること。沖縄はホームアイランドとしての拠点。小川委員長からも様々な提案があったが、とりあえずデジタル拠点からスタートしてもよい。Web 上にオフィスやデジタル情報の集積ポイントを置き、沖縄の文化やコンテンツを海外に発信する。

図の右下、共感の矢印。世界のウチナーンチュ、特に若い人たちは、マイノリティーで育つことが多いかもしれない。自分とは何か考える上で、沖縄の文化的ルーツで繋がっているという心の拠り所。それが他文化の中で生きていく上での自信に繋がる。そこから沖縄に対する知識・理解を深める。安里委員も指摘したが、沖縄文化に関するコンテンツの需要は大きい。民間大使等が沖縄文化のメッセンジャー、広告塔となる。多様性を抱えた中でのビジネスを通じてダイバーシティマネジメント的能力が高くなる。

このウチナンチュの物語は、ウチナンチュ層とそれより大きい沖縄ファン層があり、個人個人によって、それを自分とどう関連づけるか異なる。自分はウチナンチュの血があるので誇りに思うのであれば、その人はそれでよい。沖縄の血はないけど、沖縄のこういう文化に非常に共感するとか、そういう精神のもとでビジネス交流するのであれば、そういう信頼関係の中でやりたいと思う人たちが参加できる形。アイデンティティーを定義すると必ずそこから排除が生まれる。そうではなく、普遍的な共感、感動のストーリーで、かつ沖縄の歴史的体験に根差したもので人々を繋いでいく。

なぜ物語が必要か。資料の左上に、ストーリーの創造・発信とある。移民した人たちは、テレビで発信される自分たちの国の文化や映画、アニメ等を見て、文化的なアイデンティティーを繋ぎとめている。教材やテキストよりも楽しく、感動、共感して、自分たちがそこ（母国）と繋がっていることを実感できる。

次回のウチナンチュ大会も見据えて、芸能エンターテイメントで世代を超えて皆が感動できるもの、ウチナンチュ物語をテーマにしたソフトパワーのコンテンツを、デジタルメディア／マルチメディアを活用して発信することで、ネットワークを活性化したい。

（佐野委員）

事前に提出できなかったが、私の意見をまとめた資料をお手元に配布する。1 ページ目の1 点目は、県の資料にもあるとおり、ウチナンチュとしての意識やアイデンティティーは一人一人が持つものであり、それを継承するというのは正確な言い方ではない。ただ、「ウチナー／ウチナンチュネットワーク」の継承という表現もわかりにくく、同じ意味で共通に認識されているか疑問。沖縄で生まれ育った人の血が流れているとか、沖縄の地で生まれたとか、いわゆるウチナンチュといわれる属性の人々が繋がっているものをウチナンチュネットワークと定義したとして、そのネットワーク自体に何の意味があるのか、という点。

2 点目は、「ウチナンチュ」としての意識、アイデンティティーを軸にして、共有できるもの、共通に理解できるものがあるからこそ、ネットワークとして繋がれるのではないか。それは、沖縄と関わって生きていく中で感じ取る、痛み、あたたかみといった沖縄の精神文化だろう。ネットワークの中心にあるそのような精神文化が、本来は継承される目的物であり、ネットワーク自体を引き継ぐことに意味があるものではないと改めて思った。

3 点目は、特に強調したいこととして、安里委員から話があったが、沖縄の精神文化は、世界の SDGs の達成、誰一人取り残さない持続可能な世界を実現するという点で、とても大切。沖縄の精神文化を言い表すと、平和を希求する、互いに助け合う、異文化を受け入れようとする、そういったもの。それを理解し継承する人間を結ぶネットワークの存在や

ネットワークの世界での広がりが重要で、それを今後も引き継いでいくことが重要だという論理構成になるのではないか。このように「継承の意義」を整理すると、県人会に若者が参加するという点や、世界のウチナンチュ大会に県内のウチナンチュが参加する意味も出てくる。世界のウチナンチュ大会で定期的に集まることも、わかりやすく新しい意義づけができる。県内の拠点的功能をどこかに定めることも裏付けができる。ネットワークが具体的にどうあるべきかというフォーマット（形）は提案していないが、「継承の意義」を整理することで、実際にそれをどうするか、という議論に繋がる。

資料の2ページ目は、経済の自立的発展に寄与するネットワークについての意見。「繋がる」ことではなく、「使う」ことを織り込んで考えた。経済ビジネスに活用されるネットワークというのは、先ほどの精神文化を軸にしたものではないかもしれない。そうであってもいいし、それに限らなくてもよい。先ほど新垣句子委員が指摘したが、県の戦略として、ビジネス展開のターゲットが、アジア・大洋州であるとすると、そのエリアをカバーする経済・ビジネスに活用されるネットワークについての議論が求められる。県の海外事務所や委託駐在員が沖縄の企業のアジア展開を現地でサポートする機能があれば、ビジネスを支える「ネットワーク」になる。海外の日本大使館は、貿易会や商談等をサポートしている。JETRO 事務所や JICA 事務所に繋ぐだけでも十分かもしれない。

一方 WUB は、アジアの都市を含め 23 支部あり、県の海外事務所がない都市にもある。これらの支部が沖縄の企業のビジネス展開をサポートする拠点となり得るかがわからないので、県の担当部局が WUB に確認してもよいのではないか。WUB の活動が活発な拠点は北米、南米など、移民やその子弟が多い地域と理解したが、WUB ネットワークを活用すると、県の（ビジネス展開の）ターゲットエリアとは異なるので、その点について県の見解を改めて聞きたい。

最後に、できれば早いタイミングで、玉城知事や副知事と意見交換する場を設定していただきたい。県のトップの考えを直接聞いて提言をまとめたい。

「海外ネットワークに関する万国津梁会議」に対する意見

（比嘉アンドレス名護市国際交流協会職員）

ウチナンチュネットワークについて、海外のイメージが強いが、北海道から鹿児島までのウチナンチュ、県人会との連携も忘れず強化してほしい。

次に、万国津梁センター（仮）について。2014 年から 15 年に、名桜大学（国際交流課）の伊佐正アンドレスさんと一緒に考案した。

ネットワークの結果が目に見えないので、各団体、組織が具体的に何をしているのか見える形にした方がよい。

万国津梁センターの場所について、建物の建設ではなく、大学や大きな会社の中に作るイメージ。場所はどこでもよく、小さくてもよい。WUBやWYUAの事務所や、小・中・高校、大学の事務所等、関連する機関がセンターに入っていると連携でき、問題解決も容易になる。ウチナンチュのネットワークの繋がり、データを保存、交換できる場所があればネットワークは強くなる。

2ページ目、真ん中の③。「MADE BY UCHINANCHU」として、新しいブランドを作れないか。Made in Okinawaではなく、ウチナンチュが作ったものとしてのブランド。ボリビア、アルゼンチン、ブラジル、もちろん沖縄や国内で作っていてもよい。新垣句子委員が話していた、信頼を活用したものの一例になるだろう。

WUBの活用及び県の考え方について

(小川委員長)

委員からあった質問について。一点目、WUBはアジアよりも北米、南米が非常に強く、県はアジアをビジネスの視野に入れているが、県の考えを伺いたい。二点目、第3回会議の前あたりに、知事等との意見交換の場を設定願いたい。

(小渡悟 沖縄県商工労働部アジア経済戦略課戦略推進室長)

アジア経済戦略課において策定したアジア経済戦略構想は、近年成長著しいアジアの活力を県内に取り込み、自立型経済に繋げる考え。沖縄県は、アジアの主要都市から4時間圏内にあるという地理的優位性を活かして、まずはアジアに海外事務所を置き、そこを重点市場として、県内企業の海外展開等の各種支援をしている。基本的には、現在のところアジア地域を重点市場として取り組んでいるが、近年は、例えば観光であれば欧米、物流であればロシア等、アジアに限らず幅広い地域において対応している。

(小川委員長)

委員から了承を得られれば、それぞれの国、地域にいる起業家に対してもアンケート調査を行いたいが、県はその方々の連絡先を把握しているか。

(小渡悟 沖縄県商工労働部アジア経済戦略課戦略推進室長)

海外事務所と連携して関わりがある貿易や輸出入等の企業の住所等は把握しているが、その地域に進出している全企業のデータまでは把握していない。

(小川委員長)

海外事務所が把握している企業の情報及び連絡先を確認願いたい。

知事との意見交換について

(新垣秀彦委員)

会議において委員6名で意見交換しているが、知事・副知事との意見交換が本当に必要なのか、各委員の意見も聞いて判断した方がよいと思う。

(小川委員長)

第3回会議の頃に、知事や副知事と面会し、議論の進捗報告や方向性に係る意見交換を行うことについて、各委員の意見を伺いたい。

私(小川委員長)は賛成である。まだおそらく確固たる成果はお伝えできないだろうが、今の方向性や進捗状況を報告し、意見交換する機会があった方がよいと思う。

(新垣誠委員)

質問を集約して知事に確認してもらう方がよい。フリーディスカッションは難しいのでは。

(佐野委員)

第1回会議の際に副知事と挨拶できる予定だったが叶わなかった。現時点の議論の状況を報告し、本会議による議論を期待されているポイント等を伺い、今後の議論を深めていきたい。

(新垣句子委員)

優先順位が多い中で、行きたい方向に行くために、直接話を伺って明確にしたほうがよい。

(安里委員)

(時差があるが)対応できる。

(小川委員長)

では、是非行いたいということで、課長から説明をお願いしたい。

(前本博之 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課長)

会議の総意ということで、事務局としても前向きに検討したい。本会議は知事の指示を受けて開催しており、知事の意向に沿った議論ができているか、中間報告を兼ねて知事と面会することは意義がある。

ステークホルダーへのアンケート調査について

(小川委員長)

私(小川委員長)が資料7で説明した、ステークホルダー、海外ネットワークの関係者に対するアンケート調査について、委員の了承を得て実施したい。各団体の活動内容や四つの課題に対する意見、アイデア等を聴取し、海外ネットワークに関するデータベースに入れることを見据えた調査を実施したいと考えているが、各委員の意見を伺いたい。

(複数の委員から賛意が示された)

(安里委員)

質問4(県内に世界のウチナーンチュの拠点の設置の要否)については、県から説明があったように1997年から議論がされてきた。本要望内容を共有して、それに対する具体的な意見等を照会した方がよい。

(佐野委員)

県からの説明では、拠点については2007年に設立計画が廃止されたが、もし今回のアンケートの結果、作るべきという声が多ければ、県は再検討できるのか。県が作るのか、代替案でいくのか、イメージしにくいと思うので、質問の仕方は工夫した方がよい。

(新垣旬子委員)

様々なツールがあるので、必ずしも設備が必要とはならないと思う。ネットワークを構築するために何が必要か、というのが大事。

(小川委員長)

私（小川委員長）が県から聞いた話では、新しく建物を建てるのは難しく、今ある空間を利用するのが、せいぜいの代替案だろうとのことで、そのあたりを加味した質問をしたい。本日提示した設問は案であり、後日、各委員からの意見を頂戴して加筆修正したい。

委員からの要望等

（新垣句子委員）

WUB が設立されて約 20 年の間に、どういう経済活動や、提案・討論があったか。同じことをやっても仕方がない。今の経済環境、社会環境、Web 環境等の中で、できることを考えるのが私たちの仕事。過去の提案にすばらしい考えがあったかもしれず、それを見たい。

訂正したい。今までに、WUB ネットワークとの間でどういうことをやってきたか。ウチナーンチュネットワークの中で、どういうビジネス関連活動があったか。自立経済への寄与に関して、今まで何をやってきたか。

（佐野委員）

過去に関わられた方にヒアリングすることもできるだろう。

（新垣句子委員）

前はできなかったが、今ならできるかもしれない。

（佐野委員）

海外事務所が各地域における企業のデータを持っているかどうかについては、次回までに確認できるのか。

（小渡悟 沖縄県商工労働部アジア経済戦略課戦略推進室長）

海外事務所が把握している企業の中で、WUB に関係するものとは別か。

（小川委員長）

新垣句子委員は WUB。私（小川委員長）はアジア全般、ウチナーンチュの起業家。わかる範囲で構わない。

(小渡悟 沖縄県商工労働部アジア経済戦略課戦略推進室長)

県内から海外展開をしている企業か、それとも当地で活動している企業か。

(小川委員長)

県内というより沖縄関係の方々が、どこでどんな活動をしているか。連絡先がわかれば、アンケート調査もしたい。

(新垣秀彦委員)

資料5の三角形の図、ウチナーネットワークの継承の「人材育成」について。県、知事部局や教育庁が、留学制度や派遣事業をしているが、どういう成果を期待して送り出し、人材が育っているという事例があれば、教示願いたい。もともと琉球政府が米国に留学生を送って、後に政府の重鎮になったり、経済界で活躍したが、今の人材育成事業も単なる交流ではないと思うので、伺いたい。

(小川委員長)

できれば、佐野委員が前回指摘したように、人材のデータベースを今後構築する観点でも、今ある人材育成事業の一覧表や、今どのように活躍しているという事例を説明願いたい。市町村の短期留学制度はフォローできるか。若者ウチナーンチュサミット参加者等も含めてリストアップできれば、今後のネットワークの拡大に繋がる。

(大城友恵 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課班長)

交流推進課において、これまで課が実施してきた事業の人材データベースを整理しており、その範囲では準備できる。市町村子弟留学事業等も含めた横断的なデータベースについては、個人情報観点から、今後検討、調整していく必要があると考えている。その他、沖縄県国際交流・人材育成財団において、教育庁所管事業がある。

(小川委員長)

県の事業の部分は提示願いたい。いつ、どこに、何人、というもので構わない。

(佐野委員)

最初は、市町村が実施している事業・制度の情報がわかるだけでも十分。何歳が対象なのか、行き先はどこか、といったこと。

事務局からの連絡

(前本博之 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課長)

本日の議事概要については、冒頭で了承されたとおり、県ホームページには概要を掲載したい。会議資料は、本日配布された資料も含め、確認の上、掲載予定。

11月に予定している第3回会議は、知事面談も含めて、日程を調整する。

(以上)